

# 健全化比率DB (伊丹市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 伊丹市	2008(H20)年 伊丹市	2009(H21)年 伊丹市	2010(H22)年 伊丹市	2011(H23)年 伊丹市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.84	1.06			
	1-002	実質赤字比率 *	1.91	1.10			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.52	-11.54			
	1-004	(参考)公営比率 *	4.33	4.21			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	4.51	4.38			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	6.16	5.28			
	1-007	連結実質赤字比率 *	6.42	5.49			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.52	-16.54			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	8.71	8.34			
	1-010	実質公債費比率 *	7.69	7.92			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	8.08	8.30			
	1-012	将来負担比率	116.1	104.8			
	1-013	将来負担比率 *	121.9	109.8			
	1-014	修正将来負担比	108.9	98.6			
	1-015	修正修正将来負担比率	114.3	103.3			
	1-016	参考資料 *	4.04	3.87			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	14.69	14.52			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	1.74	4.55			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-2.37	0.51			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	1.71	1.88			
	1-021	人口増減率(5 (本年度.3.31住基人口/5年前.3.31住基人口)	0.05	0.05			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市IV-3	都市IV-3			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
	1-024	財政統計研究所 *	1.83	1.06			
	1-025	(切捨処理後の比率)	6.16	5.27			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	8.7	8.3			
	1-027	将来負担比率	116.1	104.8			
	1-028	総務省 公表比率	-	-			
	1-029	実質赤字比率	-	-			
	1-030	連結実質赤字	-	-			
		8.7	8.3				
		116.1	104.8				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	1.83	1.06		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.84	1.06		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.91	1.10		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.52	-11.54		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		693,850	393,161		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		37,780,658	37,019,114		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		36,252,894	35,588,135		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,527,764	1,430,979		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	695,764	395,577		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	中小企業勤労者	中小企業勤労者福祉共済事業特別会計				
2-043		一般会計等2	実質収支額	-1,914	-2,416				
2-044		一般会計等3	会計名	阪神間都市計画	阪神間都市計画	昆陽南特定土地	区画整理特別会計		
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0				
2-046		一般会計等4	会計名						
2-047		一般会計等4	実質収支額						
2-048		一般会計等5	会計名						
2-049		一般会計等5	実質収支額						
2-050		一般会計等6	会計名						
2-051		一般会計等6	実質収支額						
2-052		一般会計等7	会計名						
2-053		一般会計等7	実質収支額						
2-054		一般会計等8	会計名						
2-055		一般会計等8	実質収支額						
2-056		一般会計等9	会計名						
2-057		一般会計等9	実質収支額						
2-058		一般会計等10	会計名						
2-059		一般会計等10	実質収支額						
2-060		一般会計等11	会計名						
2-061		一般会計等11	実質収支額						
2-062	一般会計等12	会計名							
2-063	一般会計等12	実質収支額							
2-064	一般会計等13	会計名							
2-065	一般会計等13	実質収支額							
2-066	一般会計等14	会計名							
2-067	一般会計等14	実質収支額							
2-068	一般会計等15	会計名							
2-069	一般会計等15	実質収支額							
2-070	一般会計等16	会計名							
2-071	一般会計等16	実質収支額							
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	693,850	393,161			
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)*		切捨て	6.16	5.27			
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-			
	3-075	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)*		四捨五入	6.16	5.28			
	3-076	補正連結実質黒字比率(+)又は補正連結実質赤字比率(-)*		四捨五入	6.42	5.49			
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.52	-16.54			
	3-078	公営会計連結黒字比率(+)又は公営会計連結赤字比率(-)*		四捨五入	4.33	4.21			
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+)又は補正公営会計連結赤字比率(-)*		四捨五入	4.51	4.38			
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	2,328,836	1,953,319			
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	37,780,658	37,019,114			
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	36,252,894	35,588,135			
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,527,764	1,430,979			
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	693,850	393,161		
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①		
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計		
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-713,454	-1,143,148		
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②			
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業特	介護保健事業特別会計			
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	320,189	90,302			
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	④	③			
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	農業共済事業特	後期高齢者医療事業特別会計			

3-093	10	公営事業3	実質収支額	509	9,128		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑤	④		
3-095	12	公営事業4	会計名	老人保健医療事	農業共済事業特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	-162,862	435		
3-097	14	公営事業5	事業区分	⑥	⑤		
3-098	15	公営事業5	会計名	介護保険事業特	老人保健医療事務特別会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額	0	-34,792		
3-100	17	公営事業6	事業区分	⑦	⑥		
3-101	18	公営事業6	会計名	宮ノ前地区地下	介護保健事業特別会計(介護サービス)		
3-102	19	公営事業6	実質収支額	-325,987	0		
3-103	20	公営事業7	事業区分	⑧	⑦		
3-104	21	公営事業7	会計名	交通災害等共済	宮ノ前地区地下駐車場特別会計		
3-105	22	公営事業7	実質収支額	2,515	-392,931		
3-106	23	公営事業8	事業区分	⑨	⑧		
3-107	24	公営事業8	会計名	競艇事業特別会	交通災害等共済事業特別会計		
3-108	25	公営事業8	実質収支額	561,233	4,047		
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	⑨		
3-110	27	公営事業9	会計名		競艇事業特別会計		
3-111	28	公営事業9	実質収支額		1,117,680		
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	430,728	474,445		
3-126	43	法適2	会計名	工業用水道事業	工業用水道会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	529,277	563,668		
3-128	45	法適3	会計名	交通事業会計	交通事業会計		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	439,961	430,214		
3-130	47	法適4	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	406,785	452,513		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	公設地方卸売市	公設卸売市場事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	-19,725	-11,403		
3-164	81	法非適2	会計名	公共下水道事業	公共下水道事業特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	会計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	会計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	会計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	阪神間都市計画	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	165,817	0		
3-194	111	法非適17	会計名	0	0		



3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	2,328,836	1,953,319		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	8.70810	8.34472			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	8.7	8.3			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	9.01441	9.41511			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	9.41511	7.69478			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	7.69478	7.92427			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	8.07768	8.29959			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前々年度分)	2,817,532	3,015,569			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前年度分)	3,015,569	2,479,982			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(本年度分)	2,479,982	2,507,537			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	37,204,834	37,512,888			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	35,318,905	35,828,974			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,885,929	1,683,914			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前々年度分)	5,948,951	5,483,847			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	37,512,888	37,780,658			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	35,828,974	36,252,894			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,683,914	1,527,764			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前年度分)	5,483,847	5,551,231			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	37,780,658	37,019,114			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	36,252,894	35,588,135			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,527,764	1,430,979			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(本年度分)	5,551,231	5,375,365			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	5,403,042	4,683,708			
4-223	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)						
4-224	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	50,000	66,667				
4-225	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	2,517,584	2,768,909				
4-226	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	541,215	539,122				
4-227	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	254,642	440,985				
4-228	⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	25				
4-229	⑧ 特定財源の額	(前々年度分)						
4-230	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	2,053,490	1,402,228				
4-231	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	456,871	416,905				
4-232	⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	1,616,282	1,834,823				
4-233	⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	1,659,229	1,658,218				
4-234	⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	31,146	31,531				
4-235	⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	131,933	140,142				
4-236	⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	30,238,705	31,304,319				
4-237	⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	5,080,200	4,524,655				
4-238	⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,885,929	1,683,914				
4-239	⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0				
4-240	⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0			
4-241		いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0			
4-242		国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0			
4-243		地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0			
4-244		社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	16,647			
4-245		損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0			

4-246		地方公共団体以外の者の債務	(前々年度分)	0		
4-247		その他これらに準ずると認めら	(前々年度分)	254,642	424,338	
4-248		利子補給に係るもの	(前々年度分)	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前年度分)	4,683,708	4,376,145	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(前年度分)	66,667	83,333	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前年度分)	2,768,909	2,936,770	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(前年度分)	539,122	479,295	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前年度分)	440,985	155,592	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(前年度分)	25	78	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	1,402,228	1,219,575	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	416,905	388,400	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前年度分)	1,834,823	2,133,298	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(前年度分)	1,658,218	1,638,113	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	31,531	38,272	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	140,142	133,573	
4-263		⑮ 標準税収入額等	(前年度分)	31,304,319	32,466,332	
4-264		⑯ 普通交付税額	(前年度分)	4,524,655	3,786,562	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前年度分)	1,683,914	1,527,764	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利	(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立	(前年度分)	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設	(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の	(前年度分)	0	15,324	
4-273		損失補償又は保証に係る債務	(前年度分)		0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務	(前年度分)		0	
4-275		その他これらに準ずると認めら	(前年度分)	440,985	140,268	
4-276		利子補給に係るもの	(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(本年度分)	4,376,145	4,223,907	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(本年度分)	83,333	83,333	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(本年度分)	2,936,770	3,022,342	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(本年度分)	479,295	491,002	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(本年度分)	155,592	62,312	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(本年度分)	78	6	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	1,219,575	895,854	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	388,400	391,352	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(本年度分)	2,133,298	2,311,697	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(本年度分)	1,638,113	1,584,173	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	38,272	55,081	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	133,573	137,208	
4-290		⑮ 標準税収入額等	(本年度分)	32,466,332	32,268,040	
4-291		⑯ 普通交付税額	(本年度分)	3,786,562	3,320,095	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(本年度分)	1,527,764	1,430,979	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利	(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立	(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	15,324	15,173			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	140,268	47,139			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	116.112	104.803		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	116.1	104.8		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	121.890	109.767		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	108.886	98.631		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	114.304	103.302		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	121,363,826	117,703,780		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	83,941,685	84,540,062		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	37,422,141	33,163,718		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	37,780,658	37,019,114		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	36,252,894	35,588,135		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,527,764	1,430,979		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	5,551,231	5,375,365		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	32,229,427	31,643,749		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	66,085,310	64,124,608		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		4,300,343	4,647,004		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		32,452,822	32,875,680		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	1,447,966	988,209		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	12,794,242	11,166,040		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	4,283,143	3,902,239	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	3,197,809	2,962,277		
	5-324			第三セクター等	1,085,334	939,962		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	3,451,158	3,651,948		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	20,561,908	22,033,082	
	5-329				うち都市計画税	16,458,634	18,326,152	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	59,928,619	58,855,032		
	5-331		A	将来負担額	合計	121,363,826	117,703,780	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	83,941,685	84,540,062	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	37,422,141	33,163,718	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	5,551,231	5,375,365	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	32,229,427	31,643,749	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		1.83	1.06	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		6.16	5.27	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		8.7	8.3		
6-339			将来負担比率		116.1	104.8		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		8.7	8.3		
6-343			将来負担比率		116.1	104.8		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		1.17	0.68		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		3.92	3.39		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		4.17	4.35			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		62.96	57.53			



6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	1.63	0.93		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	5.48	4.62		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	5.83	5.93		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	88.02	78.39		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	2.43	1.39		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	8.16	6.89		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	8.68	8.85		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	131.04	116.99		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	2.77	1.57		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	9.29	7.81		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	9.89	10.02		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	149.25	132.57		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	3.56	2.01		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	11.94	9.98		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	12.72	12.81		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	191.89	169.38		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	693,850	393,161		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	2,328,836	1,953,319		
6-366		実質公債費負担額	2,479,982	2,507,537		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	37,422,141	33,163,718		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	59,435,327	57,643,329		
6-369		(2)歳入一般財源等	42,513,975	42,304,435		
6-370		(3)基準財政需要額	28,556,798	28,348,553		
6-371		(4)基準財政収入額	25,073,215	25,016,027		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	195,021	195,799		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.77		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.81		
	7-375	早期健全化基準		-0.02		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-0.11		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-0.13		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-0.89		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-0.94		
	7-380	早期健全化基準		-0.02		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.36		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		0.23		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		0.22		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-11.31		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-12.12		
	7-386	修正将来負担比		-10.26		
	7-387	補正修正将来負担比率		-11.00		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-300,689		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-375,517		
	7-390	実質公債費負担額		27,555		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-4,258,423		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		-761,544		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		-664,759		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-96,785		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		-1,791,998		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		-209,540		
	7-397	基準財政需要額		-208,245		
	7-398	基準財政収入額		-57,188		



団体指定・健全化比率DB

伊丹市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館  
<http://zaisei.net/>